

衆参統合一院制議連における合意事項(案)

平成 21 年 1 月

いま我が国は、百年に一度といわれる大不況の中に世界と共にある。このとき何よりも求められるのが、スピード感のある政治であり、未曾有の大不況克服のために、われわれは矢継ぎ早に景気対策を打ち出していかねばならない。

いっぽう我々は 15 年ほど前、政治に信頼を取り戻し、政権交代可能な二大政党政治を実現するため、衆議院に小選挙区制度を導入するなど、政治改革に着手した。しかしながら同院では比例代表制が並立され、参議院の選挙制度と似かよったことなどから、ほとんど同様な機能しか果たせなくなっている。これでは二院制のメリットが生かされないばかりか、審議過程に重複する部分が多く、スピード感のある政治とはかけ離れてしまった。

この事態を改善するため、衆参の選挙制度を抜本的に改革して明確な差異を見出すとともに、両院間でその役割分担をはっきりさせるなど、効率的な国会を目指した改革を望む声も少なくないが、果たしてこれだけで十分だろうか。

我々は近い将来、高齢化社会の進行に伴う社会保障費の自然増を賄うため、税制の抜本的改革を含め、国民負担率のさらなる増加を、国民にお願いしなければならない。その際、予算の無駄使いの徹底排除や公務員の削減のみならず、国会議員の定数削減を断行しなければならない。

我々は、国会議員の定数削減を確実に実行するには、衆参両院を対等な立場で統合し、一院制の新しい国会を誕生させることが、最も望ましいと考える。

以前にも一院制の国会を提案する動きがあったが、参議院を廃止して衆議院に吸収させるかのような印象を与え、参議院側の猛反発を受け、頓挫してしまった。我々はあくまでも衆参両院を、完全に対等な立場で統合するという考えであることを明確に表明する。

なおこの度の一院制国会の提言は、決して「ねじれ国会」の困難さから逃げ出すためにおこなうものではない。地方議会は例外なく一院で議論が尽くされるし、世界各国を見渡しても、一院制の国会が 4 分の 3 を占めている。何よりも我が国の議会制度を国家百年の大計に基づいて再構築し、スピード間に溢れ国民の意思を的確に反映する新しい国会を提言するものである。

これらを実現するため、われわれは下記の事項につき総意をもって確認し、それらを速やかに実現すべく、最大限の努力をすることを約束する。

記

1. 10年後の2019年1月1日から、現在の衆議院と参議院を対等に統合した「新国会」を発足させる。それまでの間に憲法、国会法などの改正や、組織改革を完了させる。
2. 「新国会」の議員定数は、現在の衆参両院議員の総定数 722 名に比し、3割減の 500 名とする。
3. 「新国会」の議員を選出する選挙制度は、都道府県単位の大選挙区制とする。おおむね人口 25 万人に 1 名の議員を選出することを目安とし、定数 500 名を各都道府県に比例配分する。
4. 1 ないし 3 の項目を我が党のしかるべき機関において決定し、次期衆議院選挙における我が党の公約に盛り込む。
5. 党内の「党改革実行本部(武部勤本部長)」においても精力的な審議をおこない、同様の結論を得るよう努力する。
6. 当面は自民党内の合意を得るため全力を尽くすが、近い将来は既に存在している超党派の議員連盟や他党との連携も視野に入れる。

以上

「衆参両院を統合し、『一院制の新国会』を創設する議員連盟」役員

(平成 20 年 1 月 16 日現在)

顧問	森喜朗 小泉純一郎 安倍晋三 福田康夫
参与	麻生太郎 伊吹文明 古賀誠 中川秀直 二階俊博 保岡興治
会長	衛藤征士郎
会長代行	中馬弘毅
幹事長	船田元
事務局長	宮路和明
副会長	太田誠一 笹川堯 菅義偉 武部勤 谷垣禎一 中山成彬 額賀福志郎 野田毅 萩山教嚴 堀内光雄 村上誠一郎 谷川秀善 川口順子
幹事	岩屋毅 江崎鉄磨 佐藤ゆかり 田野瀬良太郎 松浪健四郎 山口泰明 山本一太 磯崎陽輔